

政策体系	政策No.	4	政策名	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	施策幹事課	教育総務課			
	施策No.	1	施策名	立志と将来への希望を育む学校教育の充実	施策幹事課長名	西 敬一郎			
施策関係課名		子育て支援課、こども・くらし相談センター、学校教育課、学校給食課、社会教育課、国分中央高等学校							
1 基本計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針									
子どもたちの学力や健康、豊かな心を育み、本市の発展を支えていく人材を育成するため、教職員の資質向上や安全・安心な教育環境の整備に努めるとともに、地域や関係機関と連携した学校支援体制を構築し、特色ある教育活動を推進します。 また、市立国分中央高等学校においては、魅力ある専門高校として、歴史・伝統を継承しつつ、時代と社会の変化に対応できる人材の育成を目指し、更なる活性化に取り組みます。									
2 施策の成果把握									
①成果指標（意図の達成度を表す指標）				◎目標達成(100%以上)			△目標を未達成(100%未満)		
		単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標達成の方向性
A	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	成り行き値	62.8	62.8	62.8	62.8	62.8	更なる増加を目指します
			目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	
			実績値	61.0	59.2	78.8	53.7	54.2	
			達成率	97%	93%	123%	83%	0.8	
			結果	△	△	◎	△	△	
B	小・中学生のあいさつや交通ルールを守るマナーが、2、3年前と比べて良くなっていると思う市民の割合	%	成り行き値	47.8	47.8	47.8	47.8	47.8	更なる増加を目指します
			目標値	50.3	52.8	55.3	57.8	60.3	
			実績値					49.6	
			達成率					0.8	
			結果					△	
C	学習定着度調査における平均正答率の県との比較	ポイント	成り行き値	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	-2.2	更なる増加を目指します
			目標値	-0.5	0.0	0.5	1.0	1.5	
			実績値	-3.4	2.7	-2.7	-1.3		
			達成率	-	-	-	-		
			結果	△	◎	△	△		
D	規範意識の高い児童生徒の割合	%	成り行き値	62.5	62.5	62.5	62.5	62.5	更なる増加を目指します
			目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	
			実績値	47.7	53.2	87.1	88.9		
			達成率	76%	83%	136%	137%		
			結果	△	△	◎	◎		
E	体力テスト(小・中学校)における平均値の県との比較	ポイント	成り行き値	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	更なる増加を目指します
			目標値	0.7	1.2	1.2	1.7	1.7	
			実績値	-0.4	0.2	-1.8	-1.5		
			達成率	-	-	-	-		
			結果	△	△	△	△		
② 成果指標の測定方法（実際にどのように実績を把握するか）				③ 2022年度の目標値設定の考え方					
A 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ※全国学力、学習状況調査(質問紙調査)の、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合				A			全国学力、学習状況調査によると2017(平成29)年度は62.4%、2018(平成30)年度は61.0%である。キャリア教育の推進等の施策を通して65.0%に高めていくようにする。		
B 小・中学生のあいさつや交通ルールを守るマナーが、2、3年前と比べて良くなっていると思う市民の割合 ※市民意識調査				B			市民意識調査(2017(平成29)年度)によると47.8%の市民がマナーが良くなっていると回答していることから、学校教育や地域の教育力向上を通じて、各年度、2.5ポイント改善することを目指す。		
C 学習定着度調査における平均正答率の県との比較 ※学習定着度調査における平均正答率の県との比較				C			2016(平成28)年度が-2.2ポイントだったことから、学力向上に向けた様々な対策を今後講じることで、2017(平成29)年度に-1.0ポイントを目指し、その後、各年度0.5ポイントの向上を目指す。		
D 規範意識の高い児童生徒の割合 ※全国学力、学習状況調査(質問紙調査)の、規範意識の高い児童生徒の割合				D			2016(平成28)年度の実績値62.5%を基に、児童生徒が規範意識や思いやりの心をもてるよう、2.5%増の65.0%を目指す。		
E 体力テスト(小・中学校)における平均値の県との比較 ※児童生徒体力・運動能力調査(小・中学校)における平均値の県との比較				E			2016(平成28)年度の実績値0.2ポイントを基に、学校体育の充実や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団活動及び部活動を活性化することによって、1.5ポイント増の1.7ポイントを目標値とする。		
F				F					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画より)

全国学力・学習状況調査の結果によると、本市の児童生徒の学力は、全国・県の平均値を下回っていることから、個に応じた指導の充実や分ける授業の実践により、確かな学力の定着を図る必要があります。

一方で、子どもたちの能力・可能性を十分に伸ばすためには、教員の資質や能力の向上が必要不可欠ですが、教員の長時間勤務など、子どもと十分に向き合うことができない状況もあることから、教員一人ひとりが担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する必要があります。

また、不登校への対応、特別支援教育の充実、安全・安心で質の高い教育環境の整備などの課題が指摘されていることから、学校・家庭・地域が一体となった教育の一層の充実が求められるとともに、学校の特色を生かした教育活動の推進のため、地域の多様な人材の活用や特認校制度の広報など、地域に開かれた学校づくりを展開していく必要があります。

市立国分中央高等学校においては、屋内運動場など学校施設の整備を進めてきましたが、今後更に、一人ひとりの生徒に合わせた進路指導等の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化していく必要があります。

4 施策の現状

①2021年度施策の取組方針

■確かな学力の定着・向上に向けて、基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、思考力・判断力・表現力等の育成、主体的に問題を解決しようとする態度の育成を図る。さらには、キャリア教育を推進し、社会的自立に求められる資質や能力の育成に努める。

■家庭や地域と一体となった「あいさつ運動」や「ほめる運動」の取組を通じ、豊かな心を育む教育を推進するとともに、不登校・いじめ・問題行動の未然防止や早期発見、迅速な初期対応に努める。また、特別な支援が必要な子どもに対しては、地域の保健・福祉関係機関と協働で支援する取り組み。

■交通安全・防犯対策をより一層充実させるとともに、学校での感染症予防対策を徹底し、安全安心な学校づくりを推進する。また、健康な心身を育む教育を推進する。

■「学校施設等長寿命化計画」に基づき、校舎及び屋内運動場の老朽化に伴う大規模改修事業等に取り組む。また、トイレ洋式化については、整備率60%の目標達成と次年度以降の整備方針の検討を行う。

■老朽化した給食施設の適正な維持管理を行うとともに、計画的な設備更新に取り組み、学校給食の衛生管理の充実を図る。

■国分中央高校において、進路指導については、地元企業への就職者や国公立大学等への進学者を増やすことを目指す。また、部活動指導については、専門的な指導者による競技力向上を図る。これらの取組を通じ、各学科の特色を生かした魅力ある専門高校づくり、定員確保に努める。

②2021年度の取組方針の達成状況

■基本的な知識の定着を図り、主体的・対話的で深い学びに立った授業改善に取り組み、思考力・判断力・表現力と主体的に問題を解決しようとする態度の育成を図った。また、キャリア教育を推進し、社会的自立に求められる資質や能力の育成に努めた。

■家庭や地域と一体となった「あいさつ運動」や「ほめる運動」の取組を通じて、豊かな心を育む教育を推進することができた。また、不登校・いじめ・問題行動等の未然防止や早期発見、迅速な初期対応に努め、児童生徒の健全育成を図った。さらに、関係機関と協働し、特別な支援が必要な子供に対する充実した支援を行った。

■学校における交通安全・防犯対策、感染症予防対策を徹底させることで、安全安心な学校づくりを推進できた。また、健康な心身を育む教育についても各校の実態に応じた取組が推進できた。

■「学校施設等長寿命化計画」に基づき、国分北小学校屋内運動場と隼人中学校校舎の大規模改修工事が完成した。また、トイレ洋式化については、整備率60%以上を達成できたことにより、教育環境の整備が図れた。

■安全安心な学校給食を提供するため、老朽化した施設、設備の改修、修繕等維持管理を行うとともに、計画に則した厨房機器等の備品更新を行った。

■国分中央高校において、進路指導については、就職者のうち市内企業への就職者は5年連続で50%を上回る結果となり、国公立大学等への進学者は8人で、昨年より4人増加する結果となった。また、部活動については、コロナ禍により出場を棄権せざるを得なかった大会もあり、その影響が懸念されたが、その中でも全国大会7回、九州大会11回出場の実績を残し、全国3位の成績や準入賞を獲得するなど競技力の向上や活動支援の成果が得られた。定員確保については、少子化の影響もある中、入学選抜試験においては4学科中3学科で募集定員を上回る出願があり、249人の入学者を確保することができた。

5 2022年度施策の取組方針

■授業運動型家庭学習の推進や学力向上プランの実践を通して、確かな学力の向上に取り組むとともに、GIGAスクール構想で導入された一人1台のタブレット端末を様々な教育活動で効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。

■不登校・いじめ・問題行動等の未然防止や早期発見、迅速な初期対応に努めるとともに、家庭や地域と一体となった「あいさつ運動」や「ほめる運動」を通して、豊かな感性を育む教育の充実を図る。また、保健・福祉機関等と連携し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援を行う。

■交通安全・防犯対策をより一層充実させるとともに、学校での感染症予防対策を徹底し、安全安心な学校づくりを推進する。また、保健指導や体育指導の改善を図るとともに、家庭と連携した健やかな体づくりを推進する。

■「学校施設等長寿命化計画」に基づいた小中学校の校舎・屋内運動場の大規模改修等やトイレの洋式化などにより、教育環境の改善を図る。

■老朽化している給食施設について、引き続き改修、修繕による機能維持を図るとともに、備品更新計画に基づき、厨房機器等の更新を行い、施設、設備の改善を図る。

■霧島の豊かな自然に関する学習や地域の多様な人材との交流学习など、地域や学校の特色を生かした教育活動の活性化を図るとともに、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の充実や、学校及び地域の活性化を支援する。

■国分中央高校においては、特色あるカリキュラムの実施や学科間の連携強化、部活動の更なる活性化等を通して、魅力ある専門高校づくりに取り組む。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	基本事業 主担当課	学校教育課
	施策No.	1				
	基本事業No.	1				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■2018(平成30)年度から霧島市の全小学校の5・6年生において、先進的な英語教育(教科型英語)を行っている。また、「小・中連携」や効果的な教授法について、研究を深めてきた。2020(令和2)年度から新指導要領が始まり、「外国語」も完全実施となる。

■学力向上のために知能検査と学力検査の相関分析等を行ったり、全国学力・学習状況調べなどの分析を用いたりして、各学校で取組を改善してきたが、さらに効果的な取組について考えていく必要がある。

■校内研修への講師派遣については、外部講師等を活用し、学校からの幅広い要望に対応できるよう工夫してきた。また、子供が夢を描き、志を立て、主体的に未来を切り拓こうとする態度を身に付けることを目指したキャリア教育の充実を図る必要がある。

3 2021年度基本事業の取組方針

■「中学校ドリカムプラン実力テスト」の作成や結果の分析などを通して、教職員の授業改善を図りながら、児童生徒に「思考力」や「表現力」を身に付けさせることで、確かな学力の定着を図る。

■「立志虹の環ゆめ俳句」事業では、市内の全中学校から作品を募集する。俳句の創作については、各学校のキャリア教育と関連付けながら、生徒に将来の夢や目標を言葉で表現させることで、自らの生き方をイメージさせる。

■「霧島しごと維新」事業で、地元企業と教師・生徒・保護者をつなぐ相互交流を促進し、地元で働くことの意義を学ぶことを通して、児童生徒が主体的に夢を描き、人生設計を行い、夢実現のために努力できるよう支援する。

■小学3年生から中学3年生までに導入した1人1台のタブレット端末の効果的な活用方法を研究し、また、小学1・2年生にもタブレット端末を導入してGIGAスクール構想の推進を図る。

4 2021年度の取組達成状況

■「中学校ドリカムプラン実力テスト」の作成や結果の分析などを通して、教職員の資質と指導力の向上や授業改善を図るとともに、児童生徒の「思考力」や「表現力」を高め、確かな学力の定着を図った。

■「立志虹の環ゆめ俳句」事業では、市内の全中学校から作品を募集し、2,282人から3,805句の応募があった。各学校のキャリア教育と関連付け、生徒の将来の夢や目標が表現されたすばらしい句が多く寄せられた。

■「霧島しごと維新」事業では、企業見学会に38人の中学生や教職員が参加し、4つの中学校で立志講話を行った。地元企業と教師・生徒・保護者をつなぎ、地元で働くことの意義を学ぶことを通して、児童生徒が主体的に夢を描き、人生設計を行い、夢実現のために努力できるよう支援することができた。

■小・中学校の全児童生徒に導入した1人1台のタブレット端末の効果的な活用方法を研究するとともに、個別最適な学びと協働的な学びの実現に取り組んだ。

5 2022年度基本事業の取組方針

■授業連動型家庭学習の取組を通して、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を図るとともに、学力向上プランの実践に努め、各学校の実態に応じた学力向上策を推進する。

■新学習指導要領を踏まえ、外国語教育を推進するとともに、教科横断的な学習や探究的な学習の充実を図る。

■小中高の連携を深め、体系的なキャリア教育の充実を図ることにより、児童生徒の社会的自立に求められる資質・能力を育む。

■GIGAスクール構想で導入された1人1台のタブレット端末を、様々な教育活動で積極的に活用するとともに、教員の更なる指導力の向上を図り、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。

■教員一人ひとりが本来担うべき業務に専念し、児童生徒と十分に向き合うことができるよう教育支援体制の充実を図る。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実	基本事業 主担当課	学校教育課
	施策No.	1				
	基本事業No.	2				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■各種相談事業等(教育支援センター、いじめ問題対策支援室、かけはしサポーター、SSW(スクールソーシャルワーカー))及び「霧島市いじめ問題対策委員会」を効果的に運用して、いじめ問題及び不登校の未然防止に向けた初期対応、早期発見・早期解決ができる体制づくりをさらに深めていく。
■自己肯定感を高める「ほめる運動」については、各学校で取り組んでいるが、今後は工夫改善を行い、児童生徒の心の成長により一層寄り添っていく必要がある。
■特別支援教育支援員の研修会への積極的な参加を促し、専門性の向上を図っていくとともに、個に応じた支援と継続的な就学指導を進め、適切な学びの場を構築していく必要がある。

3 2021年度基本事業の取組方針

■新たな長期欠席者を出さないことを重点に据え、各学校が「居場所づくり」「絆づくり」を通して、魅力ある学校づくりを推進する。また、こども・くらし相談センターとの連携により、学校への支援体制の充実を図る。
■全ての学校でいじめに関するアンケート(簡易版)を月1回以上実施し、いじめの未然防止、確実な認知、早期解決に取り組む。
■「あいさつ運動」や「ほめる運動」の推進については、学校訪問や管理職研修会を通して、継続的に指導し、各学校の意識を高める。
■校外で関係者が適切に連携することで、問題行動の未然防止、早期対応、早期解決に取り組む。
■教育と福祉の連携を充実させ、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な子どもをサポートする。
■こども発達サポートセンターと連携し、適切な学びの場への就学に向けて、保護者への継続した就学指導を行う。
■各学校の実情を十分に踏まえて、ニーズに応じた特別支援教育支援員の配置充実やICTを有効活用した支援の強化を図る。

4 2021年度の取組達成状況

■「魅力ある学校づくり事業」を通じて、各学校が児童生徒の「居場所づくり」「絆づくり」に取り組むことで、新規の長期欠席者を出さない学校環境づくりに取り組んだ。また、週に1回、こども・くらし相談センター「にじいろ」との情報共有会議を開催し、連携を図ることで、学校への支援体制の充実も図ることができた。
■全ての学校で月1回以上いじめに関するアンケート(簡易版)を実施し、いじめの未然防止や早期発見・早期解決に取り組むことができた。
■学校訪問や管理職研修会において、「あいさつ運動」や「ほめる運動」の継続的な推進について指導を行い、各学校の意識を高めることができた。
■にじいろや児童相談所、警察など関係機関と適切に連携することで、問題行動の未然防止や早期対応、早期解決に取り組むことができた。
■教育と福祉の連携を充実し、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な子供やその保護者を適切にサポートすることができた。
■年6回実施の就学相談会のほか、こども発達サポートセンターや特別支援学校等と連携し、適切な学びの場への就学に向けて、保護者への継続した就学指導を行うことができた。
■各学校の実情を十分に踏まえ、児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育支援員の配置やICTを活用した支援の強化に取り組むことができた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■不登校・いじめ・問題行動等の未然防止や早期発見、迅速な初期対応に努めるとともに、これらに対する相談体制の充実を図る。
■家庭や地域と一体となった「あいさつ運動」、「ほめる運動」に取り組むとともに、豊かな感性を育む教育の充実を図る。
■人権教育や道徳教育の充実、「命の教育の日」などの取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちの育成に取り組む。
■保健・福祉機関等と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図る。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進	基本事業 主担当課	学校教育課 教育総務課 学校給食課
	施策No.	1				
	基本事業No.	3				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 学校、家庭、登下校時の児童生徒の安全確保のため地域、家庭、スクールガードリーダー、関係機関と連携した安全対策が求められている。
- 運動する児童生徒・運動しない児童生徒の二極化が進む中、日頃から運動に親しむ態度を身に付けさせ、運動習慣の育成を図る必要がある。そのために、体育(保健体育)の授業を充実させ、運動好きな児童生徒の育成を図る必要がある。
- 夏の猛暑による児童生徒等の熱中症対策や、児童生徒数増が見込まれる学校の教室不足及び老朽化に伴う大規模改造など、計画的な施設整備のため、学校施設の長寿命化計画を策定し、その対策を講ずる必要がある。
- 効率的な学校給食運営のため、老朽化が著しい施設については、新設や統廃合を行うなどの施設整備計画を策定し、その対策を講ずる必要がある。あわせて厨房機器等についても更新計画を策定し、計画的に整備する必要がある。

3 2021年度基本事業の取組方針

- 「一校一運動」や「体力アップ! チャレンジかごしま」の取組をおして児童生徒の運動習慣を育成するとともに、家庭と連携して「一家庭一運動」に取り組み、児童生徒の体力の向上を図る。
- 学校や関係機関等と連携した安全管理体制を構築するとともに、KYT(危険予知トレーニング)等を通して児童生徒が自ら危険を予知・回避することができる能力を育成し、「自分の命は自分で守る」意識を高め、登下校時における安全確保に努める。
- 「学校施設等長寿命化計画」に基づき、校舎及び屋内運動場の老朽化に伴う大規模改造事業を進める。また、トイレ洋式化の最終年にあたるので、整備率60%以上の達成を図る。
- 学校給食施設の今後の方向性に基づいた計画的な整備方針を策定するとともに、厨房機器等についても更新計画等に基づき、備品等の更新を行い、改善を図る。
- 「新しい生活様式」を踏まえた学校衛生管理について、国のマニュアル等を参考に感染症予防対策の徹底を図る。

4 2021年度の取組達成状況

- 児童生徒の運動習慣を高めるため「一校一運動」や「体力アップ! チャレンジかごしま」の取組の充実と、家庭と連携した「一家庭一運動」に取り組み、児童生徒の体力の向上を図ることができた。
- 学校や関係機関等と連携した安全管理体制を構築し、KYT(危険予知トレーニング)等を通して児童生徒が自ら危険を予知・回避することができる能力を育成することができた。また「自分の命は自分で守る」意識を高め、日常の様々な場面における危機意識の向上を図り、安全確保に努めた。
- 「学校施設等長寿命化計画」に基づき、国分北小学校屋内運動場と単人中学校校舎の大規模改造工事が完成した。また、トイレ洋式化については、整備率60%以上を達成できたことにより、教育環境の整備が図れた。
- 学校給食施設の今後の更新計画、整備方針を策定するとともに、備品更新計画に則した厨房機器等の更新を行った。
- 文部科学省の示す「学校の新しい生活様式」を踏まえた感染症予防対策の周知と徹底を図ることができた。

5 2022年度基本事業の取組方針

- 地域と連携した交通安全・防犯対策をより一層充実させるとともに、各学校と連携して防災教育の充実に努める。
- 「学校施設長寿命化計画」に基づいた小中学校の校舎・屋内運動場の大規模改造等やトイレの洋式化などにより、教育環境の改善を図る。
- 保健指導や体育指導の改善を図るとともに、家庭と連携した健やかな体づくりを推進する。
- 学校給食の衛生管理の充実と、地場産物の積極的な活用を図る。
- 老朽化している給食施設について、引き続き改修、修繕による機能維持を図るとともに、備品更新計画に基づき、厨房機器等の更新を行い、施設、設備の改善を図る。
- 家庭や地域と連携を図り、食に関する指導の推進に努める。
- 「新しい生活様式」を踏まえた学校衛生管理について、国のマニュアル等を参考に、感染症予防対策の徹底を図る。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進	基本事業 主担当課	学校教育課 教育総務課
	施策No.	1				
	基本事業No.	4				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？

■これまでの地域の人材を活用した取組だけでなく、学校行事、土曜授業等においても積極的に地域の多様な人材の活用を一層推進する必要がある。また、小規模校入学特別認可制度については、広報や募集等の仕方などについて関係学校で協議し、周知や課題解決を図る必要がある。

■経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して、教育を受ける機会を保障するため、就学援助制度の周知を図るとともに、制度の充実を図られるように努める必要がある。

■奨学金制度については、貸与金の拡充や予約採用の開始など、経済的理由等で就学困難な生徒や学生が安心して学べるよう、必要とされる支援策を拡充している。また、償還免除制度の導入により、人口増加・地域活性化の一翼を担う制度として更に活用が推進するように、他課や関係機関と連携を図る必要がある。

3 2021年度基本事業の取組方針

■土曜授業に、保護者や地域住民が参加しやすい学校行事等を、前年度に作成する各学校の教育計画に明確に位置付ける。また、「ふるさと達人プラン」を活用するために、地域住民の専門的な知識や技術等を各学校の教育計画に積極的に関連付けるように指導する。

■霧島の山々に関する学習に取り組み、霧島ジオパークについての理解を深める。また、火山の噴火状況等もふまえつつ、安全なコースの提示等を行っていく。

■小規模校入学特別認可制度の実施校校長連絡会を行い、成果や課題を共有するとともに、全ての実施校のポスターを国分公民館と国分図書館入口に掲示し周知・啓発する。また、就学時健診において小規模校入学特別認可制度の案内を配布するなど、同制度の一層の周知・啓発に取り組む。

■経済的理由により就学困難な児童生徒が教育を受ける機会を保障するため、在校生の保護者については学校と連携して個別に就学援助制度を案内するとともに、未就学者の保護者については就学時健診などの機会に制度の内容を周知する。

■奨学金を貸与された高専や大学等の学生が、市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合に、返還が免除される「霧島ふるさと愛」若者応援制度が、ふるさにと残るための動機付けになるように、適切な周知時期・周知方法を検討し、制度が十分に活用されるように取り組む。

4 2021年度の取組達成状況

■土曜授業だけでなく、様々な機会において保護者や地域住民が参加しやすい学校行事等を実施し、児童生徒と地域住民等との交流を促進した。また、「ふるさと達人プラン」を活用し、地域人材の専門的な知識や技術等を各学校の教育活動に活用することができた。

■霧島ジオパーク推進課等と連携し、霧島の山々や自然等について理解を深めることができた。

■小規模校入学特別認可制度の実施校校長連絡会を行い、成果や課題を共有した。全ての実施校のポスター等をシビックセンター入口に掲示し周知・啓発を行った。また、就学時健診において小規模校入学特別認可制度の案内を配布し、同制度の周知・啓発に取り組んだ。

■経済的理由により就学困難な児童生徒が教育を受ける機会を保障するため、4月に全児童生徒の保護者へ就学援助制度を案内するとともに、未就学者の保護者については就学時健診の機会に制度の内容を周知した。

■広報誌やホームページで「霧島ふるさと愛」若者応援制度を広報し、新たに14人を認定することにより、将来本市に居住及び勤務する人材を確保することができた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■霧島の豊かな自然に関する学習や地域の多様な人材との交流学習など、地域や学校の特色を生かした教育活動の活性化を図る。

■特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の充実を努め、学校及び地域の活性化を支援する。

■学校運営の改善と発展を目的とした保護者や学校評議員等による評価の充実を通して、開かれた学校づくりを推進する。

■経済的理由により就学困難な児童生徒に教育を受ける機会を保障するため、就学援助制度の周知に努めるとともに、経済的理由によって進学が困難な者に奨学資金を貸与するなどの教育支援に努める。

■国の制度と重複しないような高等教育就学支援制度の検討を行う。

政策体系	政策No.	4	基本事業名	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実	基本事業 主担当課	国分中央高等学校
	施策No.	1				
	基本事業No.	5				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■高校設立時から円滑な高校教育の推進が行われており、2011(平成23)年度には「スポーツ健康科」を新設するなどの学科再編を行い、2013(平成25)年度からは生活文化科の男子生徒受入れを始めたことにより、歴史と伝統を継承しつつ、魅力ある専門高校づくりを推進してきた。しかしながら、現状の課題として、校舎等の施設・設備の老朽化が著しく、安全・安心かつ最新の教育環境整備が望まれているほか、教職員の多忙化による業務改善、少子化による高校入学者数の減少に伴う定員確保、特別に支援を要する生徒への対応などに取り組む必要がある。

■国分中央高等学校の専門高校としての魅力を高めるため、校舎の大規模改造、農場の再整備、老朽化した施設や備品等の整備を図る。また、少子化が進み地区内の中学卒業生が減少する中で、高校の魅力を高め募集定員を確保するために、学習塾や中学校、第一工科大学等との連携を強化していく必要がある。さらに、生徒の希望する進学・就職先を確保するために、大学・企業等の情報収集や生徒個人に合わせたきめ細かな指導を行うとともに、企業説明会や見学会などの機会を通して、市内企業への関心を高める取組を推進する必要がある。

3 2021年度基本事業の取組方針

■進路指導については、生徒が就職から進学まで多様な進路選択を実現できるように、進路講話や進学ガイダンスなどとおして、キャリア教育の推進を図るとともに、生徒の進路決定が円滑に進められるよう指導体制に万全を期し、地元企業への就職者や国公立大学等への進学者を増やすことを目指す。

■部活動指導については、東京オリンピック開催の年でもあることから、それらを契機として引き続き競技力向上に努めるとともに、文化系部活動も含めた活動支援及び環境整備に努める。

■募集定員の確保については、各学科の特色を生かし、学科間の連携も図りながら、市立高校として地域に信頼される魅力ある専門高校づくりを目指す。

4 2021年度の取組達成状況

■就職者のうち、市内企業への就職者は5年連続で50%を上回ったほか、国公立大学等への進学者は8人で、昨年より4人増加した。

■コロナ禍により出場を棄権せざるを得なかった大会もあり、部活動への影響が懸念されたが、その中でも全国大会7回、九州大会11回出場の実績を残し、全国3位の成績や準入賞を獲得するなど競技力の向上や活動支援の成果が得られた。

■少子化の影響もある中、入学選抜試験においては4学科中3学科で募集定員を上回る出願があり、249人の入学者を確保することができた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■特色あるカリキュラムの実施や学科間の連携を強化することで、時代のニーズに対応した魅力ある専門高校づくりに取り組む。

■部活動指導については、かごしま国体を翌年に迎えることから、それらを契機として引き続き競技力向上に努めるとともに、文化系部活動も含めた活動支援及び環境整備に努める。

■進路指導については、市内企業への就職者や国公立大学等への進学者を増やすことを目指す。

■老朽化した校舎等の計画的な改修を進めるとともに、GIGAスクール構想における校内Wi-Fi環境や学習者用端末等、時代に即応したIT機器等の整備を推進する。

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	4	政策名	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	施策幹事課					
	施策No.	1	施策名	立志と将来への希望を育む学校教育の充実	教育総務課					
計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課					
<p>子どもたちの学力や健康、豊かな心を育み、本市の発展を支えていく人材を育成するため、教職員の資質向上や安全・安心な教育環境の整備に努めるとともに、地域や関係機関と連携した学校支援体制を構築し、特色ある教育活動を推進します。</p> <p>また、市立国分中央高等学校においては、魅力ある専門高校として、歴史・伝統を継承しつつ、時代と社会の変化に対応できる人材の育成を目指し、更なる活性化に取り組みます。</p>					<p>子育て支援課、こども・くらし相談センター、学校教育課、学校給食課、社会教育課、国分中央高等学校</p>					
施策の方針に対する達成状況(2018～2021)					次期計画への課題					
<p>■「ドリカムプラン」を通じた指導法の改善や、タブレット端末活用法等の研修を通じた資質の向上などにより、教職員の資質向上に取り組むことができた。</p> <p>■タブレット端末の全児童1人1台配備により、教員及び児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着が進んだ。</p> <p>■コロナ禍でも「霧島しごと維新」等の特色ある教育活動を関係機関と連携・工夫して実施し、児童生徒のキャリア発達を育むことができた。</p> <p>■学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設整備のための準備を整えた。</p> <p>■小中学校の大規模改修工事や空調設備設置、トイレ洋式化により、教育環境を整備した。</p> <p>■学校給食施設の更新計画、整備方針を策定し、厨房機器等の更新を行ったほか、学校給食の公会計化に向けた組織体制を整備した。</p> <p>■国分中央高校では、精華アリーナ(2018年)、食品加工室(2020年)、温室等のデジタル化対応装置(2021年)の導入により、体育やHCCP、スマート農業、6次産業化への対応環境が整った。</p>					<p>■教員の指導力向上や児童生徒の学力を高め、思考力・判断力・表現力の更なる向上を目指し、各種学力調査の平均値を県や全国に近づける必要がある。</p> <p>■問題行動や不登校・いじめ問題等は、専門家や関係機関とさらなる連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応に努める必要がある。</p> <p>■学校施設長寿命化計画に基づき、小中学校の校舎・屋内運動場の大規模改修、トイレの洋式化、バリアフリー化を進め、教育環境の改善を図る必要がある。</p> <p>■学校給食施設施設や厨房機器等の計画的な整備・更新と、学校給食の公会計化により、学校給食環境を改善する必要がある。</p> <p>■校内Wi-Fi環境整備、学習用タブレット端末の整備等を進め、教育環境の改善を図る必要がある。</p>					
成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)								
		単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成率 結果
A	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	83.0%
				実績値	61.0	59.2	78.8	53.7	54.2	△
B	小・中学生のあいさつや交通ルールを守るマナーが、2、3年前と比べて良くなっていると思う市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	50.3	52.8	55.3	57.8	60.3	82.0%
				実績値	-	-	-	-	49.6	△
C	学習定着度調査における平均正答率の県との比較	ポイント	更なる増加を目指します	目標値	-0.5	0.0	0.5	1.0	1.5	-
				実績値	-3.4	2.7	-2.7	-1.3	-	△
D	規範意識の高い児童生徒の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	137.0%
				実績値	47.7	53.2	87.1	88.9	-	◎
E	体力テスト(小・中学校)における平均値の県との比較	ポイント	更なる増加を目指します	目標値	0.7	1.2	1.2	1.7	1.7	-
				実績値	-0.4	0.2	-1.8	-1.5	-	△
基本事業	4年間の取組内容			4年間の取組成果			次期計画への課題			
①夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	<p>■授業連動型家庭学習やドリカムプランの推進により教員の指導力の向上を図った。</p> <p>■市立小中学校の全児童・生徒に1人1台ずつタブレット端末を配備し、個別・協働それぞれの学びの場において、端末の効果的な活用方法を研究した。</p> <p>■「霧島しごと維新」や「立志虹の環ゆめ俳句」事業等を通して、児童生徒の思考力・判断力・表現力の向上とキャリア発達を目指した。</p>			<p>■各校が毎年作成する学力向上プランにより、教員の指導力向上が図られた。</p> <p>■タブレット端末の配備と活用方法の研究により、教員及び児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着が進んだ。</p> <p>■コロナ禍でも実施できる内容を精選し、霧島しごと維新事業に取り組み、児童生徒のキャリア発達を育むことができた。</p>			<p>■教員の指導力向上や児童生徒の学力を高め、思考力・判断力・表現力の更なる向上を目指し、各種学力調査の平均値を県や全国に近づける。</p>			
②豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実	<p>■問題行動、いじめ問題、不登校等の未然防止と早期発見・早期対応に向け、関係機関等と連携し、情報を共有するとともに、学校支援体制の構築に取り組んだ。</p>			<p>■こどもくらし相談センター「にじいろ」や児童相談所、警察等と連携強化を図り、様々な問題に対応することができた。</p>			<p>■家庭環境の変化に伴い、問題行動の自身やそれに対する保護者の反応等も多様化しているため、専門家や関係機関とのさらなる連携が必要である。</p>			

基本事業	4年間の取組内容	4年間の取組成果	次期計画への課題
<p>③安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■学校施設等長寿命化計画を策定した。 ■小中学校等の空調設備設置やトイレ洋式化を行った。 ■学校、家庭、地域の連携を図ることで、スクールガードリーダーや地域の見守りボランティアとの交通安全・不審者対策、公民館等との合同防災訓練などに取り組んだ。 ■国や県の体力テスト等を積極的に活用し、児童生徒の体力の実態把握と分析に努めた。 ■学校給食施設の今後の更新計画、整備方針を策定し、備品更新計画に則した厨房機器等の更新を行ったほか、学校給食の公会計化に向けた組織体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■長寿命化計画により計画的な学校施設の整備が可能となった。 ■空調設備により熱中症対策が図られ、各小中学校のトイレ洋式化率60%以上を達成することで教育環境が向上した。 ■関係機関やボランティア等の協力を得られ、児童生徒の事故防止や安全安心な生活環境を維持できた。 ■県の事業に取り組んだり、研究校の指定を受けたりして、児童生徒の体力向上に取り組めた。 ■計画的な施設整備や、会計制度改革の準備により、学校給食環境の向上を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■校舎等の老朽化対策を計画的に実施する。 ■各小中学校の実情に応じて、さらなるトイレ洋式化を進める。 ■学校施設のバリアフリー対策を進める。 ■学校や地域の実態、自然環境等に応じた児童生徒の安心安全対策を進める。 ■児童生徒の体力実態や体力向上への取組状況を把握し、一人一人が自らの課題解決に向けた体力向上計画を推進できるようにする。 ■計画的に学校給食施設を整備する。 ■学校給食の公会計化を着実に実行する。
<p>④地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■小規模校入学特別認可制度や山村留学など、地域の特色ある教育活動を推進し、学校を中心に地域の活性化を図った。 ■毎年、全ての家庭に就学援助制度を周知し、経済的理由による就学困難な児童生徒を支援した。 ■将来、本市にUターン就職した場合に奨学金を免除する「霧島ふるさと愛」若者応援制度を、市報やHPで広報した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加しやすい学校行事や、地域人材を活用する「ふるさと達人プラン」の実施により、特認校制度を利用する児童生徒が増加した(延べ327人)。 ■就学援助制度を活用する家庭が増えた(H30→R3 6.3ポイントの増)。 ■同制度で23人を認定し、将来本市に居住・勤務しうる人材を確保することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■様々な理由で、年度途中に特認校へ転校を希望する児童生徒も見られるため、制度についてさらなる周知が必要である。 ■国の制度と重複しないような高等教育就学支援制度の検討が必要である。
<p>⑤専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■国分中央高校において、多様な進路選択を促すキャリア教育の推進や指導体制の万全を図ることで、地元企業への就職や国立大学等への進学者を増やすよう努めた。 ■部活動の競技力向上とともに、文化系も含めた部活動の支援と環境整備に努めた。 ■各学科の特色を生かし、学科間の連携を図りながら、地域に信頼される魅力ある専門高校づくりに努めた。 ■教育環境の充実のため、体育館や農業関連教育施設の整備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■職者のうち市内企業への就職者は5年連続で50%を上回り、国立大学等への進学者も増加傾向となった。 ■複数の部活動で全国大会や九州大会に出場し、全国上位の成績を収め続けることができた。 ■複数の学科で定員を上回る出願があり、入学者の確保ができた。 ■精華アリーナ(H30)、食品加工室(R2)、温室等のデジタル化対応装置(R3)の導入により、体育やHCCP、スマート農業、6次産業化への対応環境が整った。 	<ul style="list-style-type: none"> ■進路指導の充実や、部活動の活性化、特色を生かした魅力ある専門高校づくりにより、生徒の募集定員確保を図る。 ■老朽化した校舎等の計画的な改修のほか、GIGAスクール構想による校内Wi-Fi環境や学習用端末等のIT機器の整備を推進する。